

平成30年度浜松市社会福祉審議会

第1回地域福祉専門分科会会議録

- 1 開催日時 平成30年5月22日（火）午後1時30分から午後3時30分
- 2 開催場所 市役所5階 51会議室
- 3 出席状況 委員
 小栗 康義（浜松市社会福祉協議会 常務理事）
 川向 雅弘（聖隷クリストファー大学 准教授）
 幸田 享子（浜松市老人クラブ連合会 副会長・女性部部长）
 佐野 五（浜松市ボランティア連絡協議会 会長）
 中川 秀三（浜松市青少年健全育成連絡協議会 副会長）
 二橋 眞洲男（浜松市身体障害者福祉協議会 会長）
 藤野 直也（浜松市自治会連合会 理事）
 渡辺 東作（浜松市民生委員児童委員協議会 副会長）
 浜松市健康福祉部
 朝月 雅則（健康福祉部長）
 森田 孔二（健康福祉部次長兼福祉総務課長）
 小石川 邦夫（健康福祉部次長兼高齢者福祉課長）
 田中 孝太郎（健康福祉部参事兼障害保健福祉課長）
 渡辺 貴史（福祉総務課課長補佐）
 河合 龍紀（福祉総務課総務調整グループ長）
 堀野 智浩（福祉総務課総務調整グループ）
 京橋 茂敏（福祉総務課総務調整グループ）
 欠席委員
 神田 静代（浜松市立幼稚園PTA連合会 副会長）
 佐藤 宏人（浜松民間保育園園長会 会長）
- 4 傍聴者 1人（内、記者1名）
- 5 議事内容 議題1 現計画の進捗評価について
 議題2 次期計画における目標像、施策の柱について
- 6 会議録作成者 福祉総務課総務調整グループ 京橋 茂敏

7 記録の方法 発言者の要点記録

録音の有無 有・

8 会議記録

1. 開会

2. 健康福祉部長挨拶

3. 委員紹介

4. 社会福祉審議会地域福祉専門分科会の概要

5. 議事

(1) 現計画の進捗評価について

～資料により事務局から説明～

【質疑応答】

川向会長 行政としてコミュニティソーシャルワーカー（以下、「CSW」という）事業の評価軸の検討はしているか。

事務局 CSW活動は、個別支援と地域支援の大きく2つに分かれている中、個別支援に関しては実績件数等の量的評価はできるが、地域支援は最終的に成果が見えにくい活動である。地域支援については、質の部分の評価を検討していきたい。

渡辺委員 CSW配置事業、地区社会福祉協議会（以下、「地区社協」という）活動支援事業、企業の地域福祉型社会貢献（以下、「CSR」という）活動促進事業、この3つの事業について、例えばCSWは、CSWの資質によって取り組みが異なっている印象がある。また、地区社協についても活動実態は決して全市がバランスよく活動しているとは言い難い部分があるのではないか。それからCSRについても、進んで取り組んでいる企業は数少ないと思うので、行政側としてももう少し啓発した方がいいように感じる。

そのような中で、各事業について、市民にとっては一番身近な存在である「広報はままつ」を活用し、CSW等の活動をもう少しPRしたらどうか。浜松市民のCSWに対する認知度は低い。周知やPRが足りないような気がするので、活動実績をもう少しピックアップして周知してはどうかと思う。

川向会長 CSW配置事業等について、浜松市社会福祉協議会（以下、「市社協」という）が各事業を所管しているが、（小栗委員から）何か意見はあるか。

小栗委員 各事業のPR等について、手段としては、市社協ホームページや年

4回発行している「社協だより」がある。「社協だより」にて、CSWの情報や地区社協、CSRについても活動状況もピックアップして載せている。しかし、それだけで充分だとは思っていないので、今以上の周知について、浜松市とも協力して色々な試みを実施していくことが必要である。

また、色々な事情により年度途中でCSWが変わらざるを得ないことが度々あり、CSWの質のレベルが高いところでの均一化というのはまだまだ図られていない。今後、しっかりした養成が課題である。

中川委員

三方原地区では、自治会の定例会にて地域包括支援センターから活動報告を受け、地域の状況を把握する機会がある。CSRについては、まだ始まったばかりという印象である。

川向会長

CSRに関しては、自治体によっては、地域活動に参画している、あるいは社会貢献を目指しているといった実績を持っている企業に対して、誰が見ても分かるような標識やシールを活用し周知することで、企業同士で刺激し合うことを狙っている自治体もある。

CSWは区に1人であるため限界がある。結局、地域包括支援センターや障害者相談支援事業所、あるいは社会福祉関係の様々な機関等とどうやって連携を取っていくかということ課題にしなければならない。そこにはもちろん地域住民の方にも入ってもらう必要がある。CSWは個人の活動ではなく、仕組みとして捉えられていく必要があり、そのあたりの理解を進めていく必要がある。

幸田委員

市老人クラブ連合会（以下、「市老連」という）の委員の中では、CSW、CSRについて理解をしていない人がほとんどである。必要としない状況にあるのかもしれないが、これからどうしていくのか私達、市老連でも考えていかなければならないと思う。色々な相談事があった場合の相談先として、まずは地域包括支援センター、それから民生委員という気がする。地域によっては、CSWが中に入り、民生委員や地域包括支援センターなど、各機関等を繋げていた。当初は苦情が多く出ていた案件も地域全体で取り組んだことで少しずつ苦情もなくなっていった事例があった。地域において、CSWにどのように動いてもらう体制を取るのかということが大事である。それが分かっている地域とそうでない地域の差が非常にあると思う。必要とする方に情報が入らないということが問題であり、情報発信が一番大切なことだと感じる。

川向会長

CSW一人では、できることは限られるので、地域の人達と一緒に取り組んでいくということが今後の課題である。

藤野委員

私が所属している北地区社協にて総会を開いた。現在、民生委員が15名ぐらい活動している。過去には民生委員が地区社協を立ち上げて運営してきた経緯があった。時代が変化し、7～8年ぐらい前から、地域が主力となってやっていかなければならないということで、自治

会、子ども会、婦人部、老人会、PTA、体育振興会、消防団等の会長、副会長までが全員地区社協に登録されている。地域福祉活動の底辺を広げていくためには色々な団体に、地域の地域と一つになってやっていく必要があると感じている。現在、各部会が16部会ある。活動が広がり、家事支援活動も行っている。市からの補助金だけでは足りないので、88名の資金支援者がいる。ボランティアというのは小さい頃からやってこないと、定年になったからやってくれと言ってもなかなかやってくれない。そういう仲間を作っていくことが大切である。

川向会長

20頁の地区社協の今後の課題というところで、新たな補助金制度の検討・実施というのはどのようなことか。

事務局

昨年度1年間で地区社会福祉協議会の在り方検討委員会を3回実施した。補助金について、上限10万円のところを上限30万円に上げたところではあるが、地区社協から活動を活発に実施している地区社協へはより厚い支援が必要である等の補助見直しの要望も出ている。今ある財源をうまく効率よく分配できるようにということで、今年度、検討委員会を開いて検討していく。

二橋委員

CSWが3年ぐらい前に各区に1名配置されたということで、関係している人はCSW担当職員の名前を聞くが、実際には名前も知らない人が大多数である。やはり地域を見に来ることが第1歩だと思う。

ユニバーサルデザイン（以下、「UD」という）について浜松は全国で一番の認知度と聞いている。UD教育をやっている影響が大変進んでいると思う。

一方、高齢者が増え、きちんとした体制を作っていかなければならない時に、三ヶ日社会福祉センターにて実施していた指定居宅介護支援事業所が3月で廃止となった。代替りの地域包括支援センターは、開所が、月、水、金曜日各午後3時までであり、今までよりも利用しにくくなった。CSWのような新しい専門職が増える一方、地域で必要なサービスがなくなっていく状態ではおかしいと感じる。やはり新しいものを作っても古いものもきちんと残してもらわないと救われないうちが出る。新しい組織を立ち上げたなら、そこにCSWを活かせるようにきちんと認知することが大切である。

小栗委員

三ヶ日の事業所についてだが、市社協としてもやめざるを得なかったという状況がある。多くの従事者が一度に退職し、そこをすぐに埋めることが出来れば引き続き実施したいという考えはあったが、資格を持ったケアマネジャーの採用は非常に困難なうえ、市社協の賃金体系も低いことも影響し、人材の補充ができずやめざるを得なかったというような状況であった。事業所の利用者には個別に説明し、別の事業所へ引き継いだ。市社協職員のケアマネジャーの配置については、天竜区内に1ヶ所になっている。職員が辞めていく状況にある中で、それを補充する力が欠けている状況にあり、非常に難しい問題だと考

えている。

川向会長

今、小栗委員から賃金体系という話が出たが、全国レベルで見ても浜松市では市社協への事業費補助が低い水準である。それによって社協の基盤自体が整っていない中で、介護保険事業という採算を合わせないといけない事業の実施とその事業の人材確保することについて、市社協では実施が難しい現状がある。これだけ地域福祉や地域包括ケアということを言われている中、しかもその基盤を担う市社協の財政面の現状をこのまま放置していいのかというような問題意識も私の中にある。

それでは他に皆様の方からご意見がないようなので、次の議題、次期計画における目標像、施策の柱について総務課より説明をお願いしたい。

(2) 次期計画における目標像、施策の柱について

～資料により事務局から説明～

【質疑応答】

川向会長

内容を見ると、基本的なキーワードは「包括的」「ワンストップ」「丸ごと」という言葉が出てくるが、「丸ごと」の部分というのはこれまでの社会福祉機関のいろいろな事業の実施方法の変更を求めている。つまり、子ども領域、障がい領域、高齢者領域等、どのような領域でも地域の問題はワンストップであり、その体制を作ることが求められているわけである。最後の説明にあった別紙3の7頁だが、ここに自助、共助、公助の仕組みが載っている。最後の公助の部分の相談支援体制の構築ということが、6頁の(1)相談支援包括化推進員の配置ということで、国は公助の部分を様々な実施主体を想定している。つまり入口のところはワンストップであっても最終的な公助の部分が縦割りだと何もならないと思う。この7頁でいうところの一番下の公助のイメージを浜松市行政はどのように考えているか。

事務局

基本的に考えている中では包括的な支援体制を作る上で、市が担うかそれとも社会福祉法人が担うのかという部分でやり方は大きく変わってくる。実際にどちらがやるのかというのは未確定ではあるが、こうした圏域の考え方は支援機関がワンストップしている中で行政機関をどうしていくのかという考えであるため、担えるのは行政機関ではないかと思っている。うまく社会福祉法人と協働して出来るものなのかを模索しながら具体的な判断をしていきたいと考えている。

渡辺委員

第4次地域福祉計画を策定するにあたり、2025年の問題を当然考えて策定されるかと思うが、最後は住み慣れた町でという地域共生社会の根幹となるところのベースが地域包括ケアシステムである。地域包括ケアシステムを進めていく中で大切なベースは医療と介護であり、特に医療についてどれだけ医療機関が協力してくれるのかということ

である。例えばサービス付き高齢者住宅にて医療機関が診ていくという医療をまさしく地域包括ケアシステムには置きかえられないようにと思う。本当に困っていて手を差し伸べないといけない人には往診などについて、医師会の協力を仰ぐような姿勢が盛り込まれるのかどうか。

それから先ほど説明で言われたように、移動手段に困っている住民のサービス構築について、実際にどのような内容なのか。買い物支援や植木の手入れなどいろいろな家事支援サービスをやっているが、そこではない狭間の部分もどのようにテコ入れしていくのか。

もう一つは先ほど言った医療機関との連携で具体的にどのように盛り込まれてくるのか。計画においては具体性がないかもしれないが、基本的な考え方として、例えば住民へのサービスはこういうことも考えている等も盛り込み、なおかつ医療と介護については医療の充実、最後は一人暮らしの認知症の方が住み慣れた町で安心して暮らせる町づくりが基本的な考え方だと思う。当面の課題としては 2025 年問題があるので、取り組む姿勢をきちんとしていかなければならないと思う。その辺りについて具体的な考えがあれば教えてほしい。

事務局

医療と介護の連携というところで渡辺委員が言った通り、国の施策として病院依存型から地域完結型ということで移行してきていることは確かである。地域医療構想を静岡県が 2 年前に策定して、病床機能を縮小し、その分、在宅医療を拡大することで、今言われている住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らせることが出来るように進めている。地域の在宅医療を強化するためには、やはり往診や訪問診療を行う医師が必要となる。浜松市は 5 つの医師会があるが、それぞれ在宅医療委員会を作って訪問診療をする医師を増やそうということで、医師会内で進めている。その委員会に行政も参加することで連携を密にし、今後、在宅医療を進めていこうとしているところである。

渡辺委員

在宅医療というのは、例えば、サービス付き高齢者住宅に置き換えて緩和施策として行うと聞いたがどうか。

事務局

サービス付き高齢者住宅だけに焦点を絞るということは全く考えていない。サービス付き高齢者住宅も在宅の一部ではあるが、在宅医療は地域全体で考えている。

佐野委員

具体的な話となるが、障がい者が困りごとを抱えた際は、どのような相談機関があるか。

事務局

内容にもよるが、福祉サービスを利用する場合は、地域に設置されている障害者相談支援事業所である。浜松市には、委託事業所は 15 ヶ所設置されている。その他、お住まいの地区の民生委員に相談していただくケースも考えられる。

佐野委員

中区内の相談支援事業所はどこにあるか。

事務局

中区では、高丘、曳馬、和合の 3 ヶ所にある。高齢者の地域包括圏

域とは異なっている。

川向会長

生活の何が困っているかの整理や、どこに繋げればいいのかという判断はCSWも対応できる。

中川委員

先ほどの説明で地区社協の活動に対して補助金の話があったが、お金を出している以上は地域の状況を把握し、活発に活動しているところは多くの支援をしてほしい。そういった地域をモデルにして、他の地域の活動も活発化させていってほしい。地域によって活動の差がかなりあると感じる。

藤野委員

自治会の立場から言わせてもらおうと、もう少し自治会に計画に関わる状況について説明するところがあるといい。いくら民生委員や地域包括センターが頑張っても、自治会が理解しないと地域での活動が進んでいかない実情がある。地域を巻き込むためには地区の大運動会や浜松祭りがあり、色々な交流をする場所を作っていくことが大事である。北地区では、三世代交流事業をやっている。三世代の方々に集ってもらい、その中に民生委員や地域包括センターの方々に常に参加してもらっている。また、地域包括支援センターの方は、毎月の自治会の会合にも出席してくれ、実情を分かってくれているので、非常に連携しやすい。浜松市には735の自治体があり、各地域で温度差もあるが、やはり趣旨を理解してもらえる自治会があって徐々に浸透していくものだと思う。要援護者支援も10年ぐらい前から活動していて、580人ぐらいの家族が承諾してどこの部屋に寝ているかまで書かれた資料がある。それを全て私と会長と民生委員が持っていて、いざという時にはその資料を活用している。毎年9月まで更新作業をしていて、民生委員が対応してくれている。それを自主防災隊や自治会、子ども会がお互いに協力するようにしている。こういう活動をやっていかないと地域での活動の底辺が広がっていかないとと思う。

小栗委員

現計画において目標像を実現していくためにリーディングプロジェクトを位置付けたように、今回も同じよう考えているか。

事務局

次回の計画においても、重要施策について、現計画と同様に位置付けていくことを考えている。

二橋委員

5～6年前に聞いた話であるが、要援護者台帳を作っただけではなく、どこの誰を誰が助けるのかということまで全て決めてある地域があった。自治会がいかに福祉に対して力を入れていくかが大切だと思う。自治会の組織はなくなるので、自治会とうまく連携して色々な活動していくことが重要である。優良事例は、色々な場面で発信すべきである。

幸田委員

私が常々思っていることとして、助け合いは隣近所の班体制、それから組体制ということで、生活する上ではそこが基本かと思う。それは自治会の日頃の活動、防災や運動会等、声掛けをしていくことが大切である。

老人クラブとして、自治会活動に参加することで自分達を伝えることができ、そして、繋がりを持つということが重要だと思う。これからは地域があって自分達がそこでどう過ごしたいのかということをし、しっかり目標を持つということが必要かと思っている。この年代になってみて地域が大事だということを痛感しているので、一生住み続けたい浜松市であってほしいと願う。

二橋委員

私の地域では、一部の地域が自治会に加入していない状況である。自治会費を払わずに、地域の自治会館を利用することはおかしいと感じる。浜松の中でもそういう問題がある地域がある。

敬老会活動では、以前、役員と対象者を招いて飲食するだけで終わっていた行事があったが、私の時から三世代交流事業を実施し始めた。お年寄りだけになると出る方が限定されてしまうが、三世代交流により参加者が増える中で、どうやって充実した交流ができるかを工夫して実施している。自治会館の活用に関しても、開放する機会を設け、学校から帰ってきた子どもが遊べる場として、活用していきたいと考えている。自治会として持っている資源は活用するべきで、自治会館を地域にオープンにすることで交流の場が広がっていくのではないかと考えている。

川向会長

二橋委員が言われたとおり、浜松は特殊事情を持っている地域がある。介護保険料一つにとっても同じ介護保険料を払っているのにサービスがない。例えば、三ヶ日地区から居宅介護支援事業所が撤退する。それから介護予防の訪問介護事業所も撤退するといった時に、住民たちの介護の問題を浜松市はどのように考えているのかが大きな課題だと思う。そういう突出した問題があるところには事業所が撤退しなくて済むように、行政として支援していくべきと感じる。

二橋委員

この件に関しては、声をあげるところがないというのが実情である。次期計画について、策定された計画に住民の立場でどのように協力するかということだと思うが、実情としては、計画自体の認知度が低い状況である。事業等を周知することは本当に難しいと思うが、周知したい情報についてはもう少し工夫して周知してほしい。

川向会長

様々な深刻な課題が出てきたが、本日の議論の内容を踏まえ、計画策定を進めてほしい。

6. その他

7. 閉会